



Economic Monitor

3月短観の予想 ~ 震災以前の経済情勢に関する認識

4月1日に3月調査の日銀短観が公表される。

2月までの実体指標は言うまでもなく、今後発表されるアンケート調査の多くが、3月11日の東日本大震災の影響を反映しない。それは、①16日に公表された法人企業景気予測調査のように調査時点が震災以前であるため（同調査の基準時点は2月15日）、もしくは②調査時点は震災以降でも調査対象の企業が震災に見舞われるなどして回答できないため、である。

企業に対するアンケートに基づく日銀短観も例外ではない。3月短観は、上述の①と②が複合した状況にある。そもそも短観の回収基準日は震災前の3月11日であり、かつ多くの企業が11日までに回答済の様相である（①）。加えて、11日以降に回答を予定していた企業の多くが震災によって回答不能となっている（②）。従って、3月調査のデータとは言っても、景気が足踏み状態から脱しようとしていた3月11日以前の回答が、サンプルの過半を占める可能性が極めて高い（回答率は12月調査の98.9%から急低下が避けられない）。つまり、3月短観は3月中旬以降の震災による悪影響をほとんど反映しない。そうした調査の限界はある。しかし、震災以前の状況に関する正確な把握は、震災後のために決して無駄ではない。以下は3月短観の予測という形式ではあるが、3月11日迄の経済情勢及び企業動向に関する当社の認識としてお読みいただきたい。記載は、あくまでも3月11日までの状況に留め、震災以降は含まない。

現状判断DI：昨年12月以降の輸出の緩やかな持ち直し及び生産回復を受けて、改善が見込まれる。中心は輸出持ち直しの恩恵を色濃く受ける製造業とりわけ輸出比率の高い大企業である。但し、素材業種では原油や鉄鉱石などの原材料価格上昇によるコスト増加懸念から、DI改善は限定的と考えられる。

2010年度設備投資計画：大企業全産業の実績見込は、12月調査の2.9%からほぼ変わらずの3.0%と見込まれる、景気の足踏み脱却を受けて非製造業が若干上方修正するものの、製造業では円高継続を受けた国内投資抑制の動きが続く。

2011年度設備投資計画：大企業全産業は0.7%の微増を見込む。2010年度決算が固まらず、かつ2011年度税制改正が不透明な時点のため、2010年度並みと回答する企業が過半であろう。

日銀短観3月調査の予想

業況判断DI	前々期実績	前期実績	3月調査の予想		変化幅	
			現状	先行き	前期現状	現状先行き
全規模	10	11	9	8	2	1
製造業	4	4	2	1	2	1
非製造業	13	15	13	12	2	1
大企業	5	3	5	7	2	2
製造業	8	5	7	9	2	2
非製造業	2	1	2	4	1	2
中小企業	18	18	17	16	1	1
製造業	14	12	11	10	1	1
非製造業	21	22	20	20	2	0

設備投資計画	2009年度	2010年度		2011年度	前回対比10年度
	実績	12月調査	3月調査	3月調査	
大企業	15.5	2.9	3.0	0.7	0.1
製造業	31.4	2.9	2.7	1.0	0.2
非製造業	3.9	3.0	3.2	0.5	0.2
中小企業	21.5	8.3	4.2	18.1	12.5
製造業	31.7	8.3	9.0	22.0	0.7
非製造業	15.5	16.1	2.0	16.2	18.1

(注)2009年度はリース会計対応データを表示。

(出所)日本銀行